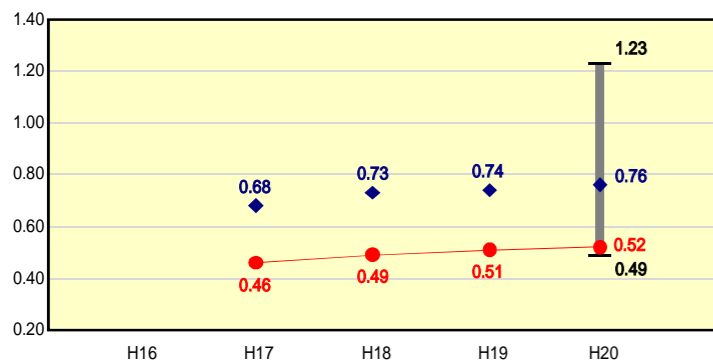


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

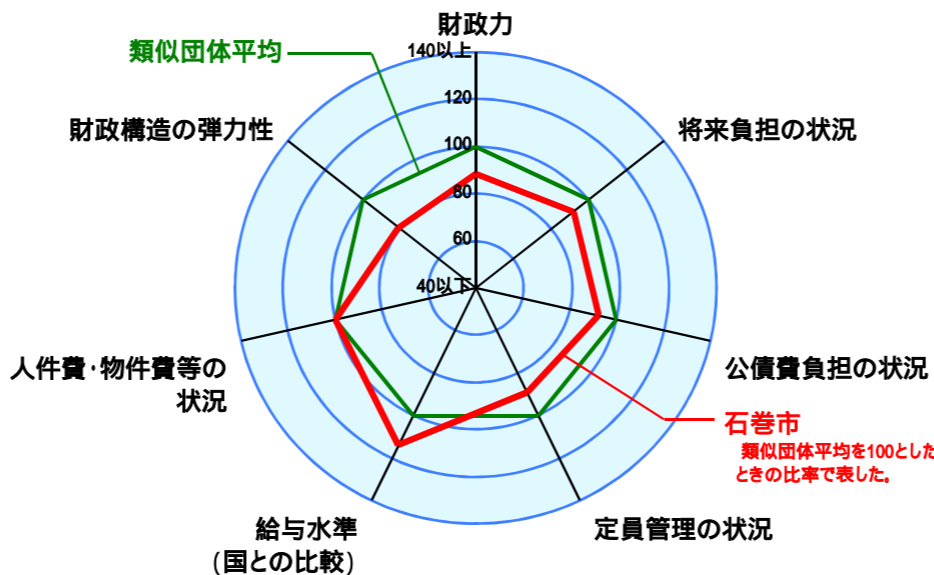
財政力指数 [0.52]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/22
全国市町村平均 0.56
宮城県市町村平均 0.55

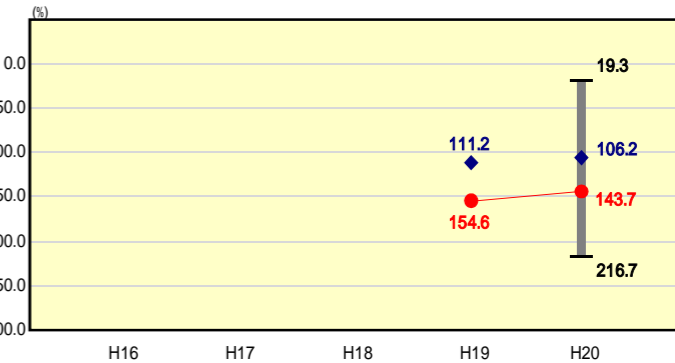
人口	165,099 人(H21.3.31現在)
面積	555.78 km ²
標準財政規模	40,633,464 千円
歳入総額	57,655,128 千円
歳出総額	57,123,879 千円
実質収支	361,224 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

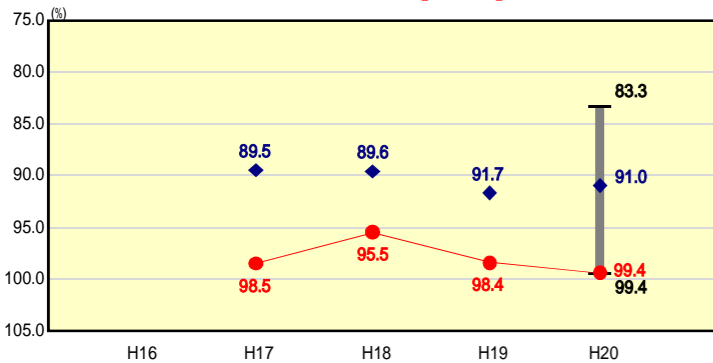
将来負担比率 [143.7%]



類似団体内順位 20/22
全国市町村平均 100.9
宮城県市町村平均 132.1

財政構造の弾力性

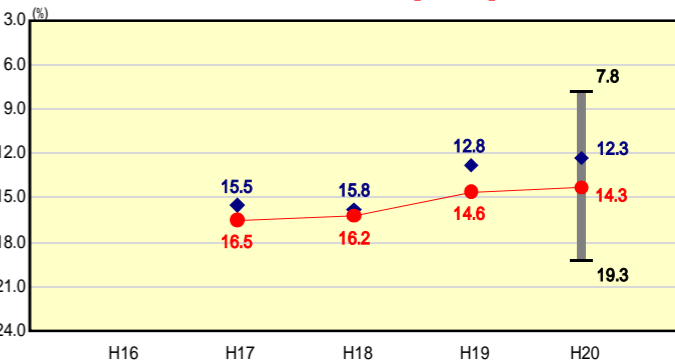
経常収支比率 [99.4%]



類似団体内順位 22/22
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.7

公債費負担の状況

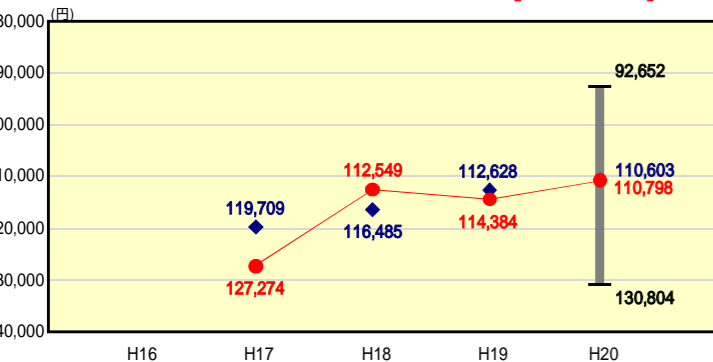
実質公債費比率 [14.3%]



類似団体内順位 19/22
全国市町村平均 11.8
宮城県市町村平均 13.1

人件費・物件費等の状況

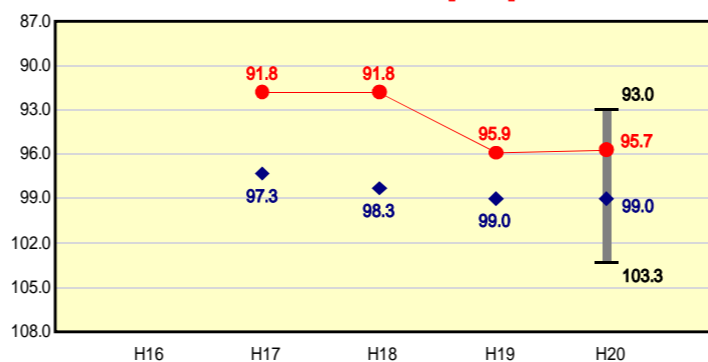
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,798円]



類似団体内順位 13/22
全国市町村平均 114,142
宮城県市町村平均 117,872

給与水準 (国との比較)

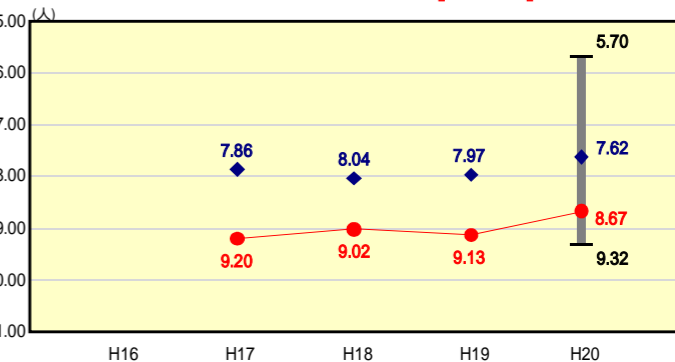
ラスパイレース指数 [95.7]



類似団体内順位 2/22
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.67人]



類似団体内順位 19/22
全国市町村平均 7.46
宮城県市町村平均 7.80

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

・基準財政収入額において、大型商業施設の進出や企業の設備投資により固定資産税が増収となったものの、基準財政需要額に新たに「地方再生対策費」が創設されたことによる増額の影響から、前年度比0.01ポイントの上昇にとどまった。この結果、全国市町村平均を0.04ポイント、類似団体平均を0.24ポイント下回り、類似団体内ではかなり低い水準にあるという結果となった。今後は中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の展開や企業誘致にも積極的に取り組み、市税等自主財源の確保に努めていく。

経常収支比率

・徹底した歳出削減や給与の独自削減を継続したものの、寄附を受けた「旧さくら野百貨店石巻店」管理経費や広域行政事務組合に対する負担金、公債費等の増により、前年度98.4%に対して1.0%上昇、全国市町村平均を7.6%、類似団体平均を8.4%上回り、類似団体内ではかなり悪い水準にあるという結果となった。今後は、職員定数の更なる適正化や公営企業の安定化など集中改革プランを基軸とした行政財政改革を確実に実施し、財政の健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・徹底した歳出削減や特別職給与及び管理職手当の独自削減を行ったことにより、前年度114,384円に対して3,586円、全国市町村平均を3,344円下回ったものの、類似団体平均を195円上回る結果となった。今後は、集中改革プランに基づき、事務事業の再編・整理、民間委託等の推進、職員定数の更なる適正化、第三セクターの見直し等を確実に実施する。

ラスパイレース指数

・本市独自の特別職給与(市長10%、副市長及び教育長7%)及び管理職手当(20%)の削減実施により、全国市平均を2.7ポイント、類似団体平均を3.3ポイントと大幅に下回る結果となった。

人口1,000人当たり職員数

・「石巻市職員定員適正化計画」に基づき職員数の削減を行ったことにより、前年度9.13人に対して0.46人と減少したが、全国市町村平均を1.21人、類似団体平均を1.05人と大幅に上回る結果となった。今後は集中改革プランに基づき、組織の整理・統廃合、施設管理形態の見直しを進めるとともに、「石巻市職員定員適正化計画」に掲げる平成27年度末までの職員600人削減の目標達成に努める。

実質公債費比率

・合併前から実施していたまちづくり事業、インフラ整備事業、解散した公立深谷病院企業団からの承継などにより公債費水準が高く、全国市町村平均を2.5%、類似団体平均を2.0%上回る結果となった。今後は、公債費負担が高止まりする見込みから、投資的経費を抑制し、新規地方債発行額の適正化を図る。

将来負担比率

・老人保健医療特別会計、病院事業会計の赤字額(資金不足額)減少等の要因から、前年度154.6%に対して10.9%の改善が図られた。しかし、全国市町村平均を42.8%、類似団体平均を37.5%上回る結果となった。今後は、新規地方債発行額を40億円以下にするなど地方債現在高の縮減に努め改善を図る。